



参議院議員  
**大野もとひろ**

号外・埼玉県参議院選挙区第5総支部版 NO.8  
発行：民主党プレス民主編集部  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 TEL03-3595-9988 (代表)  
編集：参議院議員大野もとひろ事務所  
〒332-0017 埼玉県川口市栄町2-1-11-103 mail:sangiin.oono@gmail.com  
TEL048-271-5252 FAX048-271-5200 HP:http://www.oonomotohiro.jp



本会議登壇(2011年12月9日)

新春の候、みなさまがたにおかれましては、おわかりなくお過ごしのこととお慶び申し上げます。昨年、東日本大震災に見舞われ、被災者の皆様をはじめとして、日本にとって試練の年となりました。三月十一日という日を忘れてはならない一方で、この日を悲しみの日で終わらせてはいけないという強い思いで臨んでまいりました。日頃のご支援への感謝を込めまして、活動報告をさせていただきます。本年もお役にたてるよう全力を尽くしてまいります。変わらぬご厚誼を、お願い申し上げますとともに、みなさまがたのご多幸を心より祈念申し上げます。

参議院議員

大野元裕



**大野もとひろプロフィール**

昭和38年11月12日 埼玉県川口市出身  
慶応大学卒業後、国際大学で修士号取得

イラクへの孤児院寄贈などのボランティア活動が評価され、彩の国国際親善大使に任命される。  
2010年にはライオンズクラブ国際協会埼玉県のガバナー。  
2010年の参議院埼玉選挙区に民主党より出馬、初当選。  
現在、幹事長補佐、内閣委員会理事、インテリジェンス・NSCワーキングチーム座長、決算委員会、政府開発援助に関する特別委員会(ODA)の各委員。危機管理都市議連危機管理部門座長、党震災ボランティア室副室長。  
民主党埼玉県連選挙対策委員長。  
学生時代はアメフト、柔道に熱中。趣味は音楽、落語。  
妻、子供3人の5人家族。



**県内各地でオープンディスカッション**

時局の政治情勢や課題、問題点について、大野もとひろがわかりやすくお伝えするとともに、皆様の日ごろの素朴な疑問にもお応えいたします。参加ご希望の方は、大野事務所までお問い合わせください。

**大野もとひろと国会見学しませんか?**

テレビで目にする国会議事堂の中を、お知り合いを誘って体感してみましよう! 子どもたちの社会科見学にもってこいです。お一人様からでもお気軽にお申し込みください。詳しくは、大野事務所までお問い合わせください。



● **大野もとひろ事務所**

〒332-0017 埼玉県川口市栄町2-1-11 ブランズ川口栄町パークフロント103  
TEL 048-271-5252 ホームページ <http://www.oonomotohiro.jp>  
FAX 048-271-5200 E-mail: [sangiin.oono@gmail.com](mailto:sangiin.oono@gmail.com)



パレスチナ特使



マケイン米上院議員



エジプト大使



イラク首相

# 外交の大野 国益最大化に向けて

## 内閣委員会で日本の安心を守る質問

我が国企業に対するサイバー攻撃、インテリジェンス技術を利用した政府の情報漏洩事件、衆議院・参議院に対するサイバー攻撃等我が国のコンピューターセキュリティは？



民主党 参議院議員 大野 ひとひろ

**サイバー対策**  
十月に大野もとひろは内閣委員会において、一時間にわたりサイバー攻撃に対する政府の体制について質問しました。そこでは、防衛省が防衛関連企業と締結する特約事項に関連した不備を指摘し、異常があれば直ちに報告が行われるように改善を求め、あるいは政府縦断的且つ実効的な体制整備を求めました。この半月後、防衛省は、サイバーなどがウイルスに感染した場合は直ちに報告することなどを義務づける対策などを公表したのです。

もうかかったお金は、大企業と富裕層に届き、それは金融市場に投資されています。貧富の差が拡大し、消費意欲の高い層に金が流れてこないことが最大の日本の問題にほかなりません。よく言われる通貨量の拡大も公共



**子どもと被災地 徹底支援で 日本経済再生**  
大野もとひろ議員は、原発等の重要インフラを含め、政府のサイバー・セキュリティはまだ不十分として、一層の対策の強化に力を入ると述べています。  
最も効果がある手法は、貯蓄の余裕がなく最も消費意欲の高い子育て層に資金を回すことです。その意味で、子ども手当はやはり重要な施策です。被災地への復興支援も、消費につながる税の使い方でしょう。世界一の消費国として、現在のところ消費国として代わる国のないアメリカの経済の低迷の中、内需拡大のためにも、国内の消費構造の転換が必要だと強く感じています。

# 現実を見据え 未来を切り拓く エネルギー政策

原子力への依存低減、再生可能エネルギーへの転換を図ることは当然ですが、石油やガスといった基幹エネルギーの高価格構造を見直す大きな転換が必要です。様々なしがらみの中で変化を拒んできたこの業界の転換を、大所高所から図る機会は、今しかありません。

大野もとひろは、エネルギー問題にも正面から取り組んできました。たとえば、地域ごとのガスの高価格体質は、それぞれのパイプラインを繋ぐことで改まると考え、補正予算でガス・パイプラインを繋ぐ調査費が計上されました。日本中でパイプラインがつかねば、将来の万が一の場合の安全にも貢献するし、国内にガス市場が登場して、さらなる価格低下が期待されます。日本では、「悪者さがし」で満足してしまう傾向が



強いようです。原子力発電は過去の政府が進めてきた政策であり、一事業者たる東京電力だけの責任ではありえません。しかしながら、これまでの体制をそのまま継続するべきとも思えません。安全・安心に加え、コスト面の十分な配慮も行ったうえで、信頼できる日本のエネルギーの未来を描いていくことが、エネルギー事業者、多消費産業、消費者、納税者のすべてにとって最も必要であると信じています。

# 国家戦略と 情報収集機能強化

経済や金融政策戦略については、国家戦略会議が立ち上がりました。その一方で、外交や安全保障戦略の体制は極めて脆弱なままに放置されています。このため大野もとひろは、一昨年末の党側の「防衛の大綱」の起案者として、政府の情報機能の強化と国家安全保障評議会（NSC）を大綱に書き込みました。

その後、民主党外交安全保障調査会NSC・インテリジェンス分科会座長として詳細な提言を作成し、「あがらない、まわらない、もれる」と揶揄される日本のインテリジェンス機能を建て直し、国として戦略を作ることできるような体制を提案しました。この提案は、民主党内の承認を得たものの、菅政権が弱体化して実現できず、大野もとひろが座長を務めて民主党内閣部門会議

インテリジェンス・NSCワーキングチームとして、議論が開始されています。予算の制約や困難な国際環境だからこそ、今こそ情報と戦略が必要とされているのです。



外交にしても、「きぜんとる立場を」と主張するのは評論家で十分であり、政治家は口だけのパフォーマンスで終わってはなりません。きぜんとる立場をとるための自身を作り上げるのが日本に必要なことと信じ、困難な仕事に邁進してまいります。

# 予算委員会で質問 野田総理に答弁を求めました